

○公営企業会計適用の取組状況〔人口規模別〕

別添1-1

【簡易水道事業】

(単位 事業)

	1千人未満	1千人以上1万人未満	1万人以上3万人未満	3万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上50万人未満	50万人以上 (指定都市及び都道府県を除く。)	指定都市	都道府県	合計
① 適用済	3 (12.0%)	111 (35.8%)	39 (42.9%)	43 (100.0%)	34 (100.0%)	22 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	4 (100.0%)	0	271 (49.8%)
② 適用に取組中	21 (84.0%)	196 (63.2%)	47 (51.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	264 (48.5%)
小計	24 (96.0%)	307 (99.0%)	86 (94.5%)	43 (100.0%)	34 (100.0%)	22 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	4 (100.0%)	0	535 (98.3%)
③ 検討中	0 (0.0%)	3 (1.0%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	7 (1.3%)
④ 検討未着手	1 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	2 (0.4%)
合計	25 (100.0%)	310 (100.0%)	91 (100.0%)	43 (100.0%)	34 (100.0%)	22 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	4 (100.0%)	0	544 (100.0%)
(参考) 合計(統合・廃止確定等を含む。)	25	315	96	45	35	22	9	1	4	0	557

※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。

【下水道事業】

(単位 事業)

	1千人未満	1千人以上1万人未満	1万人以上3万人未満	3万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上50万人未満	50万人以上 (指定都市及び都道府県を除く。)	指定都市	都道府県	合計
① 適用済	2 (8.0%)	260 (37.7%)	490 (54.7%)	504 (92.0%)	604 (92.5%)	328 (92.9%)	177 (85.5%)	16 (100.0%)	41 (85.4%)	49 (100.0%)	2,490 (71.1%)
② 適用に取組中	21 (84.0%)	423 (61.4%)	400 (44.6%)	38 (6.9%)	43 (6.6%)	19 (5.4%)	26 (12.6%)	0 (0.0%)	6 (12.5%)	0 (0.0%)	976 (27.9%)
小計	23 (92.0%)	683 (99.1%)	890 (99.3%)	542 (98.9%)	647 (99.1%)	347 (98.3%)	203 (98.1%)	16 (100.0%)	47 (97.9%)	49 (100.0%)	3,466 (98.9%)
③ 検討中	1 (4.0%)	6 (0.9%)	3 (0.3%)	6 (1.1%)	4 (0.6%)	6 (1.7%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	29 (0.8%)
④ 検討未着手	1 (4.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.2%)
合計	25 (100.0%)	689 (100.0%)	896 (100.0%)	548 (100.0%)	653 (100.0%)	353 (100.0%)	207 (100.0%)	16 (100.0%)	48 (100.0%)	49 (100.0%)	3,503 (100.0%)
(参考) 合計(統合・廃止確定等を含む。)	25	691	913	563	662	360	210	16	50	81	3,595

※ 下水道事業は、公共下水道事業(特定公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を含む。以下同じ。)、流域下水道事業、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。

※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。